

横浜市景況・経営動向調査 第 131 回

横浜経済の動向（令和6年12月）

第131回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 調査対象**：市内企業1,000社
回収数668社（回収率：66.8%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	8 (14)	8 (9)	254 (371)	119 (196)	270 (394)
非製造業	27 (44)	108 (173)	263 (389)	87 (134)	398 (606)
合 計	35 (58)	116 (182)	517 (760)	206 (330)	668 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- 調査時期**：令和6年10月24日～11月19日

- その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 131回横浜市景況・経営動向調査（令和 6 年12月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況 B S I は、全産業で▲6.6と、前期より9.0ポイントの上昇
- ・ 先行きについては、来期が▲15.4と低下し、前期と同様の水準になる見込み

【調査のポイント】

- 今期（令和 6 年10-12月期）の自社業況 B S I（※）は▲6.6と、前期（▲15.6）と比べて9.0ポイント上昇しました。
- 業種別では、製造業の今期の B S I は▲7.5と、前期（▲21.3）より13.8ポイント上昇しました。非製造業の今期の B S I は▲6.0と、前期（▲11.8）より5.8ポイント上昇しました。
- 規模別では、大企業の今期の B S I は▲20.0と、前期（▲18.4）より1.6ポイント低下、中堅企業の今期の B S I は▲3.5と、前期（▲10.3）と比べて6.8ポイント上昇となりました。中小企業の今期の B S I は▲6.4と、前期（▲16.7）より10.3ポイント上昇、また中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲14.1と、前期（▲23.9）より9.8ポイント上昇しました。
- 先行きについては、来期（令和 7 年1-3月期）の自社業況 B S I は▲15.4と、今期（▲6.6）より8.8ポイント低下、再来期（令和 7 年4-6月期）の自社業況 B S I は▲14.0と、来期（▲15.4）より1.4ポイント上昇する見通しです。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：668 社、回収率：66.8%）

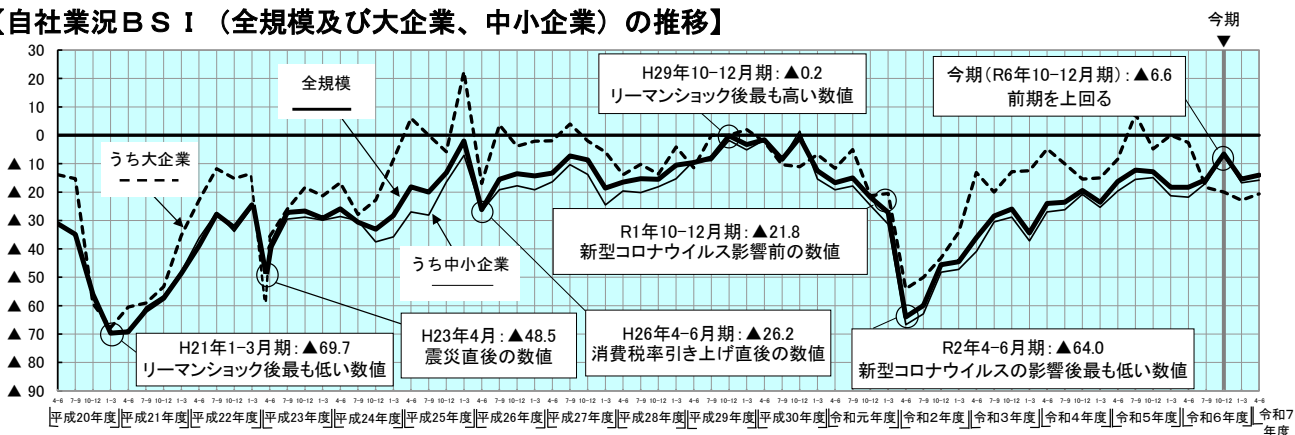
【調査時期】令和 6 年 10 月 24 日～11 月 19 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 6 年 1-3 月期	令和 6 年 4-6 月期	令和 6 年 7-9 月期 (前期)	令和 6 年 10-12 月期 (今期)	今期 - 前期	令和 7 年 1-3 月期 (来期)	令和 7 年 4-6 月期 (再来期)
全産業		▲18.3	▲18.3	▲15.6	▲6.6	9.0	▲15.4	▲14.0
業種	製造業	▲21.1	▲26.4	▲21.3	▲7.5	13.8	▲18.9	▲18.1
	非製造業	▲16.5	▲12.9	▲11.8	▲6.0	5.8	▲12.9	▲11.2
規模	大企業	0.0	▲2.6	▲18.4	▲20.0	▲1.6	▲22.9	▲20.6
	中堅企業	▲9.5	▲6.8	▲10.3	▲3.5	6.8	▲7.2	▲3.6
	中小企業	▲21.3	▲21.8	▲16.7	▲6.4	10.3	▲16.7	▲15.8
	うち小規模企業	▲26.3	▲24.0	▲23.9	▲14.1	9.8	▲21.0	▲22.5

（注）令和 7 年 1-3 月期及び令和 7 年 4-6 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和6年7月～9月期、今期:令和6年10月～12月期、来期:令和7年1月～3月期)

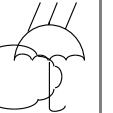
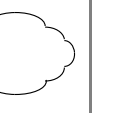
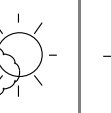
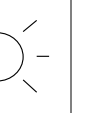
業 種	前 期	今 期	来 期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 21.8 (▲ 23.8)	 ▲ 11.1 (▲ 11.8)	 ▲ 16.7 (▲ 17.6)	・インバウンド観光客などの増加により、売上が回復基調であり、観光需要の伸びの恩恵を受けている。 ・円安が続くことで、海外への輸出が増加している。(ともに菓子製造メーカー)
鉄鋼・金属等	 ▲ 27.6 (▲ 26.3)	 ▲ 1.8 (▲ 1.8)	 ▲ 31.6 (▲ 32.2)	・半導体不足で出荷できず、在庫状態となっていた装置・部品が動き出したため。 ・航空・防衛は回復～増加、改善傾向にある。宇宙・自動車は通常～停滞気味。人材確保が課題。(ともに精密加工)
一般機械	 ▲ 20.0 (▲ 17.8)	 ▲ 1.7 (▲ 1.8)	 ▲ 12.9 (▲ 13.8)	・国内の設備投資における装置受注が増えている。また、生成AI関連が好調で1年先まで大口オーダーを受けている。(めっき板等製品製造) ・今期は特需があり好調も、その後注文もなく先行き不透明である。(金属加工)
電機・精密等	 ▲ 6.8 (▲ 5.1)	 ▲ 2.2 (5.0)	 ▲ 4.4 (2.5)	・半導体・部品供給が改善しており、過去に受注していた納入できていなかった先への販売が可能となった。 ・半導体向けの充電電池、蓄電池などの受注が増えている。(ともに精密機器製造)
輸送用機械	 ▲ 10.5 (0.0)	 ▲ 35.0 (▲ 27.7)	 ▲ 30.0 (▲ 22.2)	・得意先の海外販売が不振で弊社の受注が減少している。(物流機器の製造) ・為替影響(円安)による仕入高騰及び自動車生産低下が予想される。(自動車補修部品製造)
建設業	 ▲ 6.9 (▲ 5.7)	 3.6 (5.9)	 1.8 (3.9)	・案件が捌けないくらい売り上げは好調であるが、後継者不足が深刻である。 ・国内の建設需要が好調で、請負金額の交渉もコストをある程度反映させた金額交渉ができています。(ともに土木事業)
運輸・倉庫業	 ▲ 14.9 (▲ 18.9)	 ▲ 13.6 (▲ 20.6)	 ▲ 27.2 (▲ 35.3)	・中国経済の減速により、貨物の動きが鈍化している。(自動車運送業) ・仕入れ価格が高止まりしており、販売価格に十分に反映できていないのが不安材料である。(海運輸送業)
卸売業	 ▲ 3.3 (▲ 2.2)	 ▲ 6.2 (▲ 6.6)	 ▲ 21.0 (▲ 17.8)	・人手不足により新規案件の着手ができていない。(青果物の卸売業) ・半導体業界の設備投資増加により、弊社の取り扱い製品である検査装置の引き合いが強くなっている。(半導体総合商社)
小売業	 ▲ 37.0 (▲ 40.0)	 ▲ 19.3 (▲ 18.7)	 ▲ 31.6 (▲ 40.6)	・国内、海外向けのセールスが順調に推移している。 ・円安および、原価の上昇により売上はやや上昇しているが、人手不足が大きな課題である。(ともに小売業)
飲食店・宿泊業	 16.7 (0.0)	 17.6 (7.2)	 0.0 (▲ 14.3)	・忘年会やクリスマスなどのイベント需要の増加が好調の要因である。(飲食業) ・エネルギー・材料費高騰による影響はあるが、十分に価格転嫁できており、利益はあがっている。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 18.0 (▲ 23.5)	 ▲ 8.5 (▲ 17.6)	 ▲ 5.7 (▲ 5.8)	・インバウンドの戻りなどによりホテル関連の不動産需要が堅調に推移している。 ・金利の状況には不安があるものの、不動産の販売は現在のところ順調に進んでいる。(ともに不動産業)
情報サービス業	 0.0 (▲ 13.6)	 7.7 (5.2)	 5.1 (▲ 5.3)	・デジタル化の企業向けコンサルティング案件の引き合いが堅調である。 ・ソフトウェア開発においては、技術者の取り扱い状態になりつつあり、今までになかったほど、先まで仕事が埋まる見込みが立っている。(ともにシステム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 8.4 (▲ 6.3)	 ▲ 7.5 (▲ 6.9)	 ▲ 3.8 (▲ 3.4)	・売上につながる大型イベントの開催は複数あった。(警備業) ・物価の上昇、生活コストが増加している中、賃金をどこまで上げられるかが不安材料である。(派遣事業)
対個人サービス業	 ▲ 16.7 (▲ 13.1)	 ▲ 12.5 (▲ 9.6)	 ▲ 23.3 (▲ 19.0)	・株価と為替の変動が激しく、不安定な状況である。(経営コンサルタント業) ・消費者の購買意欲の低下、将来への不安から節約志向が高まっている。(生活関連サービス業)

※BSI＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】5.4 と、前期（▲2.1）から 7.5 ポイント上昇

【先行き】来期は▲5.3 と、今期よりも 10.7 ポイント低下する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲9.0 と、前期（▲12.2）から 3.2 ポイント上昇

【先行き】来期は▲18.2 と、今期よりも 9.2 ポイント低下する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲3.0 と、前期（▲8.1）から 5.1 ポイント上昇

【先行き】来期は▲6.7 と、今期よりも 3.7 ポイント低下する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】▲41.4 と、前期（▲37.9）から 3.5 ポイント低下

【先行き】来期は▲40.2 と、今期に比べ 1.2 ポイント上昇する見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲6.8 と、前期（▲5.7）から 1.1 ポイント低下

【先行き】来期は▲7.0 と、今期よりも 0.2 ポイント低下する見通し

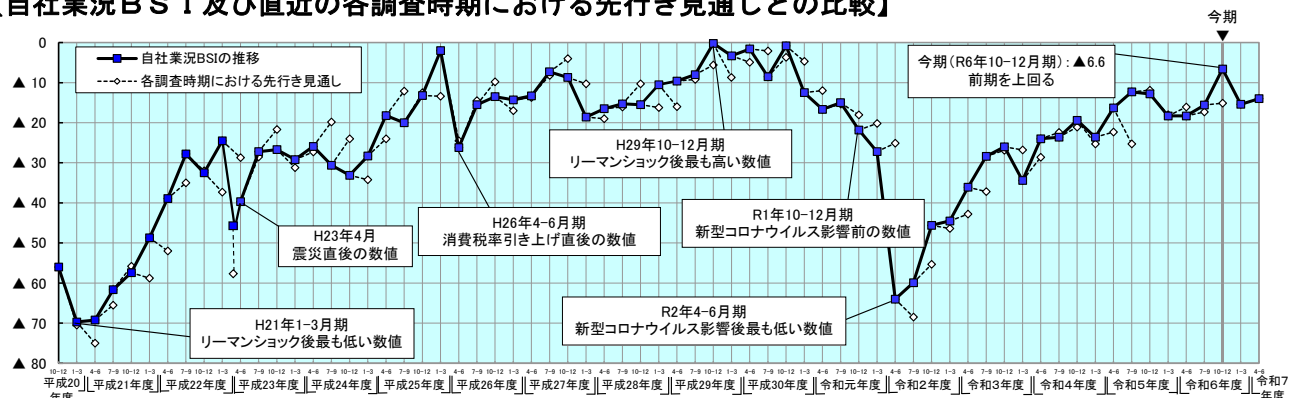
【主要項目（全産業）の推移】

	令和 6 年 1－3 月期	令和 6 年 4－6 月期	令和 6 年 7－9 月期 (前期)	令和 6 年 10－12 月期 (今期)	今期－前期	令和 7 年 1－3 月期 (来期)	令和 7 年 4－6 月期 (再来期)
自社業況	▲18.3	▲18.3	▲15.6	▲6.6	9.0	▲15.4	▲14.0
(1) 生産・売上	▲8.1	▲8.0	▲2.1	5.4	7.5	▲5.3	▲5.7
(2) 経常利益	▲15.8	▲21.6	▲12.2	▲9.0	3.2	▲18.2	▲16.0
(3) 資金繰り	▲7.3	▲8.2	▲8.1	▲3.0	5.1	▲6.7	
(4) 雇用人員	▲36.9	▲34.4	▲37.9	▲41.4	▲3.5	▲40.2	
(5) 生産・営業用設備	▲5.5	▲3.1	▲5.7	▲6.8	▲1.1	▲7.0	▲7.8

(注) 令和 7 年 1－3 月期及び令和 7 年 4－6 月期は見通し。

(3) 資金繰り及び (4) 雇用人員については、令和 7 年 4－6 月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況 BSI 及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI（業種別・規模別の推移）

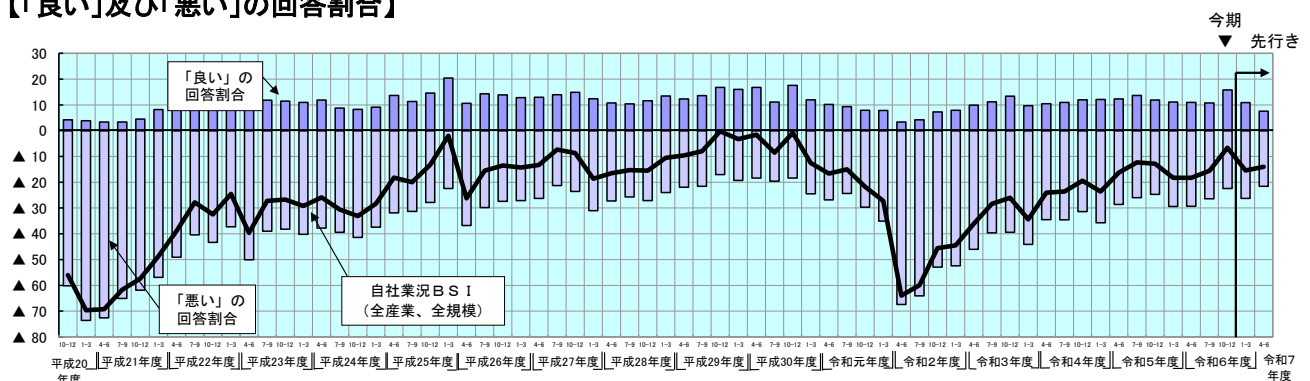
	令和6年	令和6年		10-12月期の回答の割合%			令和7年	令和7年	回答 企業数
	7-9月期	10-12月期	今期-前期	良い	普通	悪い	1-3月期	4-6月期	
全産業	▲ 15. 6	▲ 6. 6	9. 0	15. 8	61. 9	22. 4	▲ 15. 4	▲ 14. 0	(※) 666
製造業	▲ 21. 3	▲ 7. 5	13. 8	19. 3	53. 9	26. 8	▲ 18. 9	▲ 18. 1	269
食料品等	▲ 21. 8	▲ 11. 1	10. 7	16. 7	55. 6	27. 8	▲ 16. 7	▲ 5. 5	18
繊維・衣服等	▲ 44. 4	▲ 20. 0	24. 4	20. 0	40. 0	40. 0	▲ 40. 0	▲ 40. 0	5
印刷	▲ 50. 0	▲ 13. 3	36. 7	6. 7	73. 3	20. 0	▲ 21. 5	▲ 28. 6	15
石油・化学等	▲ 14. 3	▲ 15. 8	▲ 1. 5	10. 5	63. 2	26. 3	▲ 26. 3	▲ 15. 8	19
鉄鋼・金属等	▲ 27. 6	▲ 1. 8	25. 8	26. 3	45. 6	28. 1	▲ 31. 6	▲ 21. 5	57
一般機械	▲ 20. 0	▲ 1. 7	18. 3	21. 3	55. 7	23. 0	▲ 12. 9	▲ 6. 6	61
電機・精密等	▲ 6. 8	▲ 2. 2	4. 6	21. 7	54. 3	23. 9	▲ 4. 4	▲ 24. 5	46
輸送用機械	▲ 10. 5	▲ 35. 0	▲ 24. 5	5. 0	55. 0	40. 0	▲ 30. 0	▲ 25. 0	20
その他製造業	▲ 22. 7	▲ 7. 2	15. 5	21. 4	50. 0	28. 6	▲ 14. 3	▲ 21. 5	28
非製造業	▲ 11. 8	▲ 6. 0	5. 8	13. 4	67. 3	19. 4	▲ 12. 9	▲ 11. 2	397
建設業	▲ 6. 9	3. 6	10. 5	17. 9	67. 9	14. 3	1. 8	▲ 7. 2	56
運輸・倉庫業	▲ 14. 9	▲ 13. 6	1. 3	11. 4	63. 6	25. 0	▲ 27. 2	▲ 22. 7	44
卸売業	▲ 3. 3	▲ 6. 2	▲ 2. 9	14. 1	65. 6	20. 3	▲ 21. 0	▲ 11. 3	64
小売業	▲ 37. 0	▲ 19. 3	17. 7	14. 0	52. 6	33. 3	▲ 31. 6	▲ 22. 8	57
飲食店・宿泊業	16. 7	17. 6	0. 9	23. 5	70. 6	5. 9	0. 0	0. 0	17
不動産業	▲ 18. 0	▲ 8. 5	9. 5	8. 6	74. 3	17. 1	▲ 5. 7	▲ 22. 8	35
情報サービス業	0. 0	7. 7	7. 7	15. 4	76. 9	7. 7	5. 1	2. 6	39
対事業所サービス業	▲ 8. 4	▲ 7. 5	0. 9	5. 7	81. 1	13. 2	▲ 3. 8	0. 0	53
対個人サービス業	▲ 16. 7	▲ 12. 5	4. 2	15. 6	56. 3	28. 1	▲ 23. 3	▲ 10. 0	32

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	今期-前期	10-12月期の回答の割合%			令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 15. 6	▲ 6. 6	9. 0	15. 8	61. 9	22. 4	▲ 15. 4	▲ 14. 0	(※) 666
大企業	▲ 18. 4	▲ 20. 0	▲ 1. 6	0. 0	80. 0	20. 0	▲ 22. 9	▲ 20. 6	35
中堅企業	▲ 10. 3	▲ 3. 5	6. 8	13. 0	70. 4	16. 5	▲ 7. 2	▲ 3. 6	115
中小企業	▲ 16. 7	▲ 6. 4	10. 3	17. 4	58. 7	23. 8	▲ 16. 7	▲ 15. 8	516
うち小規模企業	▲ 23. 9	▲ 14. 1	9. 8	15. 0	55. 8	29. 1	▲ 21. 0	▲ 22. 5	206
製造業	▲ 21. 3	▲ 7. 5	13. 8	19. 3	53. 9	26. 8	▲ 18. 9	▲ 18. 1	269
大企業	▲ 33. 3	▲ 37. 5	▲ 4. 2	0. 0	62. 5	37. 5	▲ 37. 5	▲ 25. 0	8
中堅企業	▲ 37. 5	▲ 25. 0	12. 5	0. 0	75. 0	25. 0	▲ 25. 0	▲ 14. 3	8
中小企業	▲ 20. 4	▲ 5. 9	14. 5	20. 6	53. 0	26. 5	▲ 18. 2	▲ 17. 9	253
うち小規模企業	▲ 23. 2	▲ 12. 7	10. 5	17. 6	52. 1	30. 3	▲ 24. 6	▲ 24. 0	119
非製造業	▲ 11. 8	▲ 6. 0	5. 8	13. 4	67. 3	19. 4	▲ 12. 9	▲ 11. 2	397
大企業	▲ 13. 8	▲ 14. 8	▲ 1. 0	0. 0	85. 2	14. 8	▲ 18. 5	▲ 19. 2	27
中堅企業	▲ 8. 3	▲ 1. 9	6. 4	14. 0	70. 1	15. 9	▲ 5. 8	▲ 2. 9	107
中小企業	▲ 13. 1	▲ 6. 9	6. 2	14. 4	64. 3	21. 3	▲ 15. 3	▲ 13. 7	263
うち小規模企業	▲ 25. 0	▲ 16. 1	8. 9	11. 5	60. 9	27. 6	▲ 16. 1	▲ 20. 7	87

(※) 回収数（668件）のうち、無回答数（2件）を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

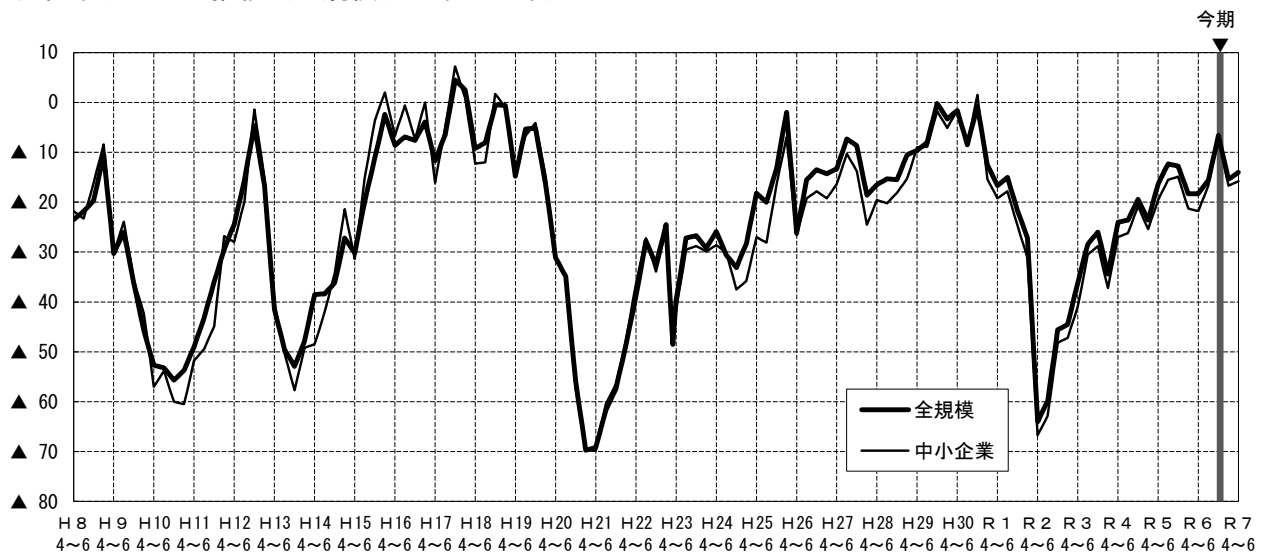


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和6年10-12月期）の自社業況BSIは▲6.6と、前期（令和6年7-9月期）の▲15.6と比べて9.0ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和7年1-3月期）の自社業況BSIは▲15.4と今期に比べて8.8ポイント低下、また、再来期（令和7年4-6月期）の自社業況BSIは▲14.0と来期に比べて1.4ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

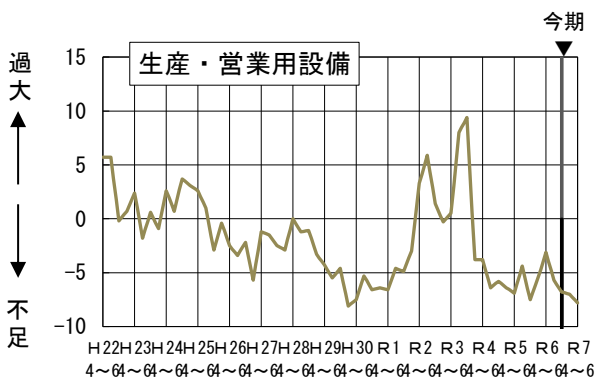
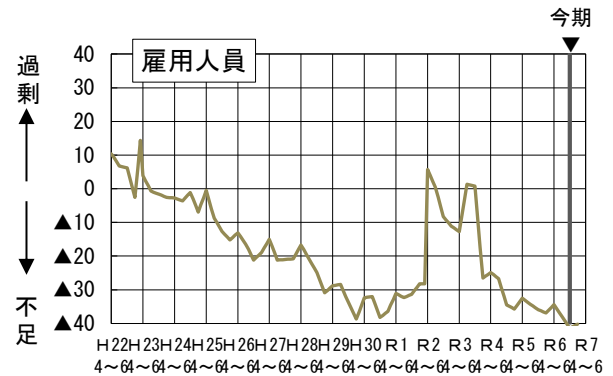
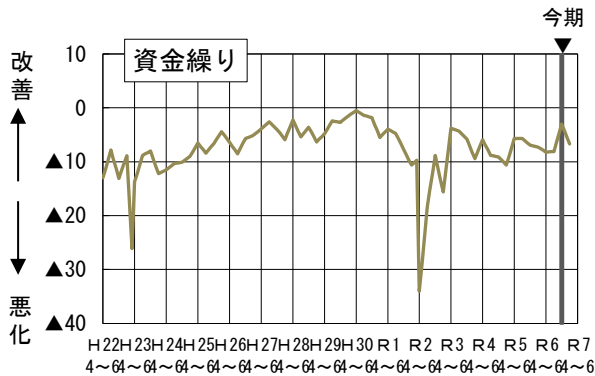
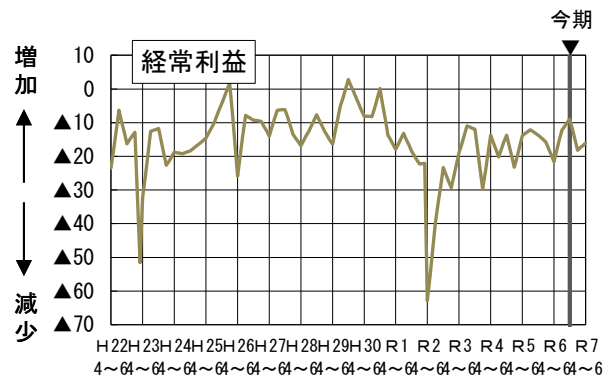
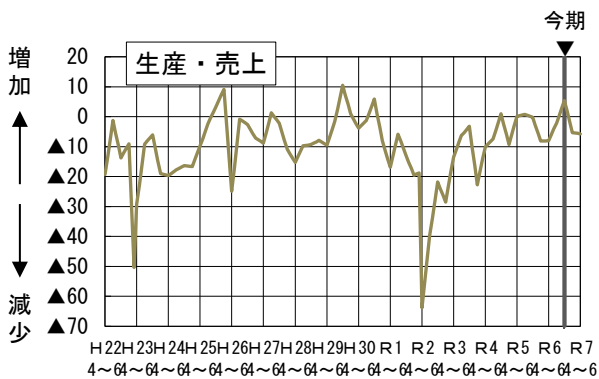
		業況が「良い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和6年 10-12月期	全産業	91.3	17.5	14.6	3.9	3.9	8.7	0.0	2.9	0.0	4.9	103
	製造業	96.2	19.2	13.5	3.8	1.9	7.7	0.0	1.9	0.0	7.7	52
	非製造業	86.3	15.7	15.7	3.9	5.9	9.8	0.0	3.9	0.0	2.0	51
令和7年 1-3月期	全産業	93.0	14.1	14.1	7.0	2.8	5.6	0.0	2.8	0.0	5.6	71
	製造業	94.4	19.4	8.3	11.1	2.8	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	36
	非製造業	91.4	8.6	20.0	2.9	2.9	5.7	0.0	0.0	0.0	5.7	35

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和6年 10-12月期	全産業	77.8	16.7	25.0	47.9	22.2	10.4	0.0	12.5	2.1	6.9	144
	製造業	85.7	28.6	24.3	51.4	20.0	2.9	0.0	17.1	1.4	2.9	70
	非製造業	70.3	5.4	25.7	44.6	24.3	17.6	0.0	8.1	2.7	10.8	74
令和7年 1-3月期	全産業	84.0	13.6	25.4	51.5	18.9	9.5	0.6	10.1	4.1	4.1	169
	製造業	89.3	21.4	22.6	50.0	14.3	7.1	0.0	13.1	3.6	1.2	84
	非製造業	78.8	5.9	28.2	52.9	23.5	11.8	1.2	7.1	4.7	7.1	85

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
		大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数
回収数	668	35	116	517	206	270	398		
自社業況BSI(今期)	▲ 6.6	▲ 20.0	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 14.1	▲ 7.5	▲ 6.0	666	2
自社業況BSI(来期)	▲ 15.4	▲ 22.9	▲ 7.2	▲ 16.7	▲ 21.0	▲ 18.9	▲ 12.9	662	6
自社業況BSI(再来期)	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 3.6	▲ 15.8	▲ 22.5	▲ 18.1	▲ 11.2	658	10
生産・売上高	5.4	2.8	2.6	6.3	▲ 3.0	4.9	5.8	663	5
経常利益	▲ 9.0	▲ 20.0	▲ 0.9	▲ 10.1	▲ 20.5	▲ 6.7	▲ 10.6	665	3
国内需要	▲ 5.2	▲ 8.5	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 18.4	▲ 7.2	▲ 3.8	660	8
海外需要	▲ 6.9	▲ 23.1	7.8	▲ 8.6	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 0.5	416	252
資金繰り	▲ 3.0	▲ 8.9	4.3	▲ 4.3	▲ 10.4	▲ 4.5	▲ 2.1	659	9
雇用人員	▲ 41.4	▲ 28.5	▲ 43.5	▲ 41.9	▲ 25.1	▲ 31.9	▲ 48.0	659	9
採用実績(新規学卒)	6.5	12.9	12.7	4.7	2.1	3.4	8.6	633	35
採用実績(経験者採用)	44.2	83.9	60.0	38.2	17.0	43.3	44.9	633	35
生産・営業用設備	▲ 6.8	0.0	▲ 2.7	▲ 8.0	▲ 9.1	▲ 3.5	▲ 9.0	640	28
設備投資実施率	37.2	79.4	49.5	31.5	15.4	37.5	37.0	637	31
設備投資額BSI	31.9	14.8	23.6	37.9	43.4	25.8	36.2	235	2
現在の想定円レート(円／＄)	150.1	149.3	151.0	149.9	149.2	149.5	150.5	211	457
6か月先の想定円レート(円／＄)	147.5	146.9	148.4	147.4	146.1	147.0	148.0	211	457

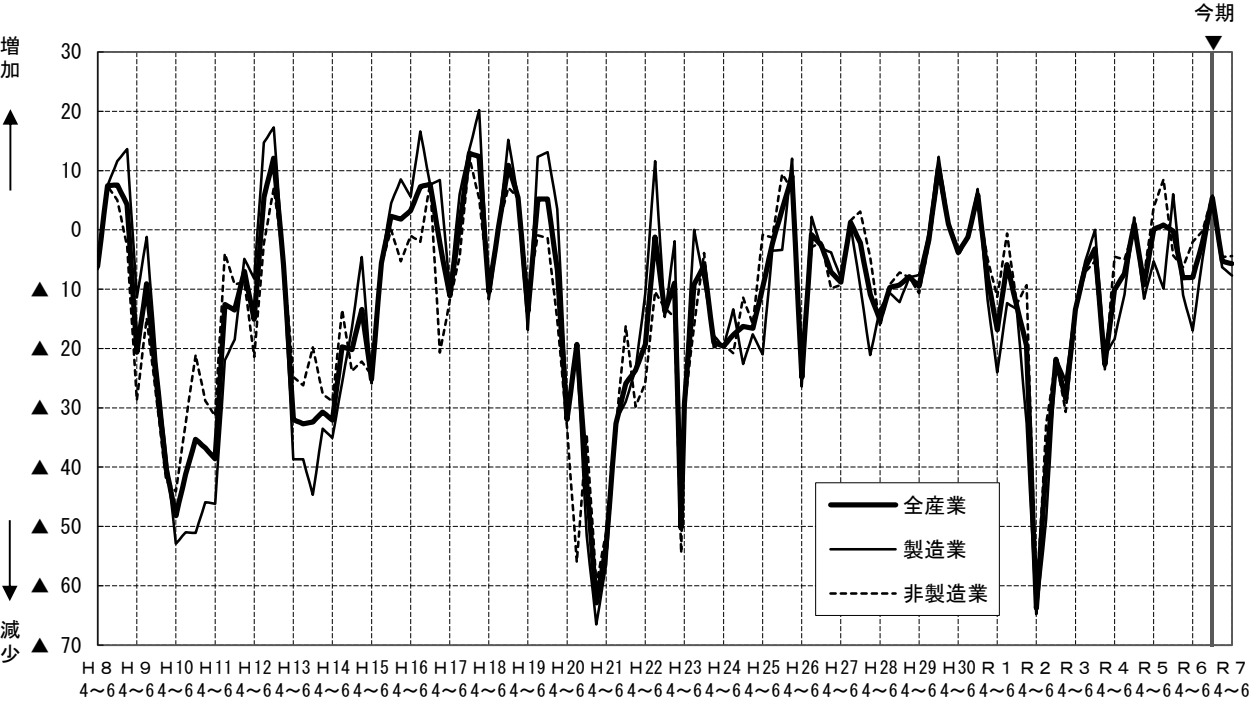
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は 5.4 と、前期（▲2.1）から 7.5 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.3）は今期に比べて 10.7 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲5.7）は来期に比べて 0.4 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



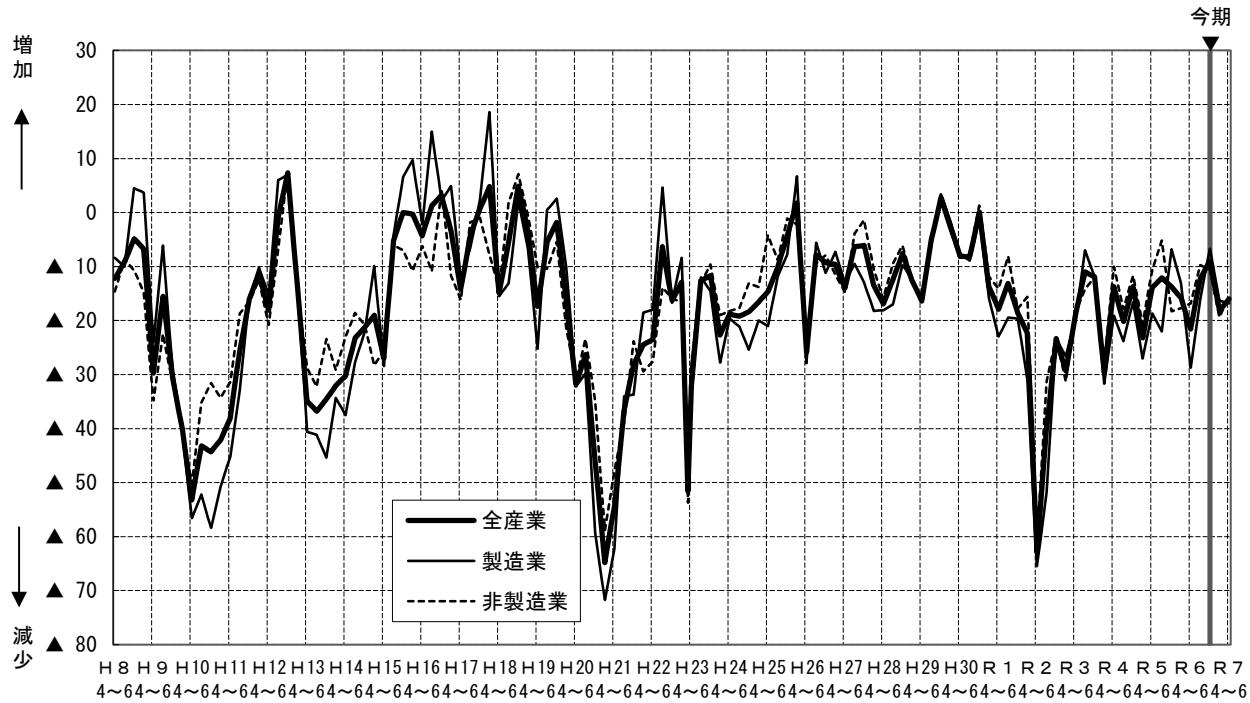
○生産・売上 BSI の推移

		生産・売上BSI＝増加％－減少％				
		令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	今期-前期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期
全産業		▲ 2.1	5.4	7.5	▲ 5.3	▲ 5.7
	大企業	▲ 7.9	2.8	10.7	8.8	0.0
	中堅企業	▲ 2.6	2.6	5.2	▲ 5.3	0.9
	中小企業	▲ 1.6	6.3	7.9	▲ 6.3	▲ 7.5
	うち小規模企業	▲ 15.2	▲ 3.0	12.2	▲ 12.8	▲ 14.5
製造業		▲ 4.8	4.9	9.7	▲ 6.3	▲ 7.7
	大企業	▲ 11.1	▲ 50.0	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 28.6
	中堅企業	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 12.5	28.6
	中小企業	▲ 4.0	6.7	10.7	▲ 5.6	▲ 8.1
	うち小規模企業	▲ 12.2	▲ 2.5	9.7	▲ 15.3	▲ 14.9
非製造業		▲ 0.2	5.8	6.0	▲ 4.6	▲ 4.4
	大企業	▲ 6.9	18.5	25.4	19.3	7.7
	中堅企業	▲ 0.9	2.8	3.7	▲ 4.8	▲ 1.0
	中小企業	0.8	5.8	5.0	▲ 7.0	▲ 6.9
	うち小規模企業	▲ 19.5	▲ 3.5	16.0	▲ 9.4	▲ 14.0

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲9.0 と、前期（▲12.2）から 3.2 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲18.2）は今期に比べて 9.2 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲16.0）は来期に比べて 2.2 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

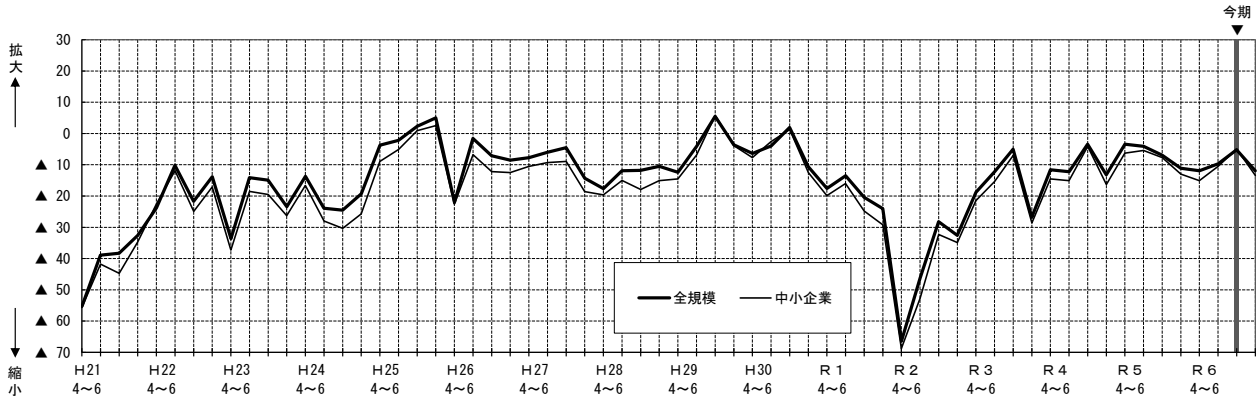
	経常利益BSI＝増加％－減少％				
	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	今期-前期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期
全産業	▲ 12.2	▲ 9.0	3.2	▲ 18.2	▲ 16.0
大企業	▲ 7.9	▲ 20.0	▲ 12.1	▲ 14.7	▲ 2.9
中堅企業	▲ 6.9	▲ 0.9	6.0	▲ 9.6	▲ 6.2
中小企業	▲ 13.8	▲ 10.1	3.7	▲ 20.3	▲ 19.2
うち小規模企業	▲ 19.0	▲ 20.5	▲ 1.5	▲ 26.5	▲ 29.7
製造業	▲ 16.1	▲ 6.7	9.4	▲ 16.3	▲ 16.8
大企業	▲ 11.1	▲ 62.5	▲ 51.4	▲ 25.0	▲ 25.0
中堅企業	▲ 25.0	12.5	37.5	0.0	28.6
中小企業	▲ 16.0	▲ 5.5	10.5	▲ 16.6	▲ 17.9
うち小規模企業	▲ 17.1	▲ 14.4	2.7	▲ 22.6	▲ 24.8
非製造業	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 0.9	▲ 19.4	▲ 15.6
大企業	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 0.5	▲ 11.5	3.9
中堅企業	▲ 5.6	▲ 1.9	3.7	▲ 10.4	▲ 8.6
中小企業	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 2.8	▲ 24.0	▲ 20.4
うち小規模企業	▲ 21.9	▲ 29.1	▲ 7.2	▲ 31.7	▲ 36.1

〔国内需要、海外需要〕

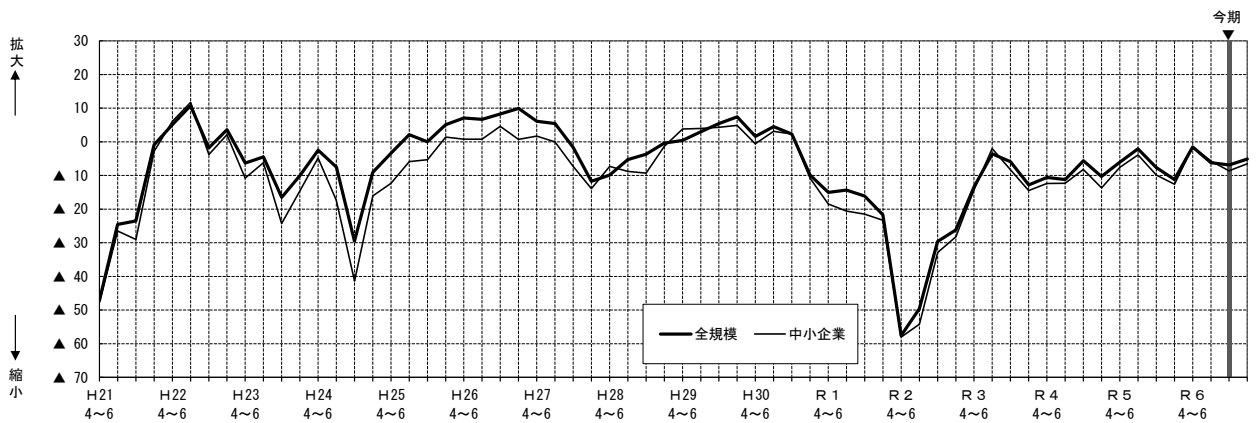
国内需要の今期の BSI は▲5.2 と、前期（▲9.7）から 4.5 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲11.9）は今期に比べて 6.7 ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期の BSI は▲6.9 と、前期（▲6.2）から 0.7 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲5.1）は今期に比べて 1.8 ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



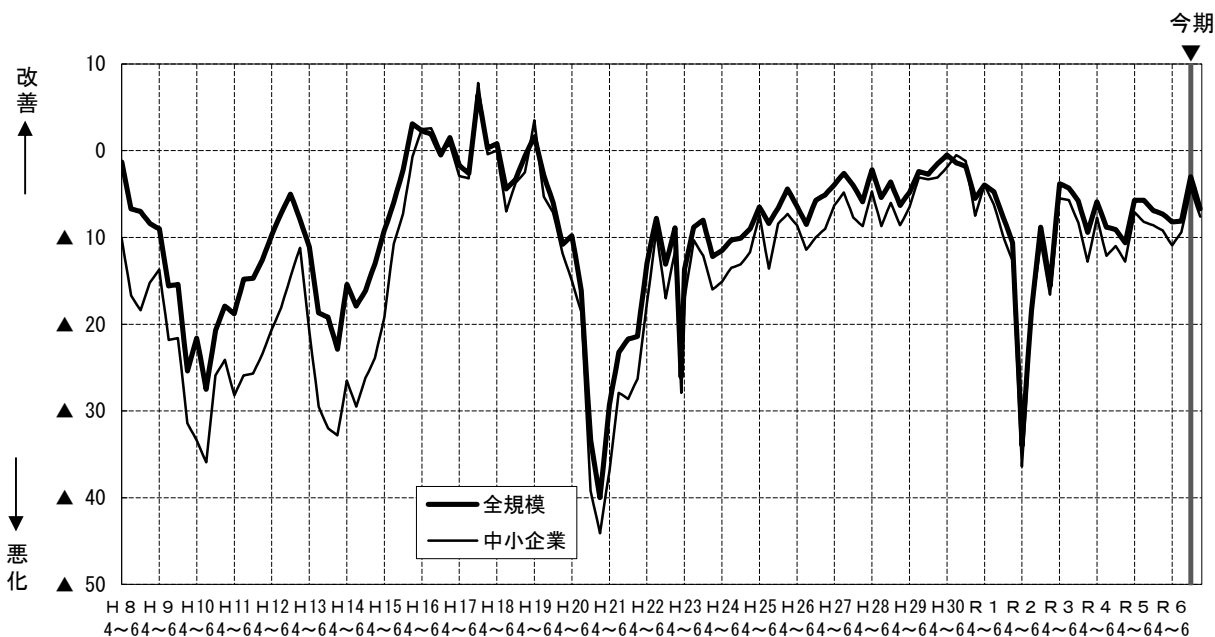
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	今期-前期	令和7年 1-3月期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	今期-前期	令和7年 1-3月期
全産業	▲ 9.7	▲ 5.2	4.5	▲ 11.9	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 0.7	▲ 5.1
大企業	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 8.0	▲ 23.1	▲ 15.1	▲ 7.7
中堅企業	▲ 7.0	▲ 5.3	1.7	▲ 8.0	▲ 7.4	7.8	15.2	3.2
中小企業	▲ 10.5	▲ 4.9	5.6	▲ 13.4	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 2.9	▲ 6.5
うち小規模企業	▲ 25.6	▲ 18.4	7.2	▲ 21.3	▲ 15.8	▲ 15.2	0.6	▲ 12.2
製造業	▲ 13.1	▲ 7.2	5.9	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 14.5	▲ 5.3	▲ 9.4
大企業	▲ 11.1	▲ 50.0	▲ 38.9	▲ 12.5	▲ 44.4	▲ 75.0	▲ 30.6	▲ 37.5
中堅企業	▲ 12.5	25.0	37.5	25.0	▲ 16.7	25.0	41.7	25.0
中小企業	▲ 13.2	▲ 6.8	6.4	▲ 13.2	▲ 7.1	▲ 12.7	▲ 5.6	▲ 8.9
うち小規模企業	▲ 19.9	▲ 21.8	▲ 1.9	▲ 22.4	▲ 14.5	▲ 19.3	▲ 4.8	▲ 14.5
非製造業	▲ 7.3	▲ 3.8	3.5	▲ 11.8	▲ 3.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.4
大企業	▲ 3.6	3.7	7.3	0.0	12.5	0.0	▲ 12.5	5.5
中堅企業	▲ 6.6	▲ 7.5	▲ 0.9	▲ 10.5	▲ 6.6	6.7	13.3	1.7
中小企業	▲ 8.0	▲ 3.1	4.9	▲ 13.5	▲ 4.2	▲ 3.4	0.8	▲ 3.5
うち小規模企業	▲ 33.7	▲ 13.9	19.8	▲ 19.8	▲ 17.6	▲ 8.2	9.4	▲ 8.3

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲3.0と、前期（▲8.1）から5.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲6.7）は今期に比べて3.7ポイント低下する見通しである。

○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



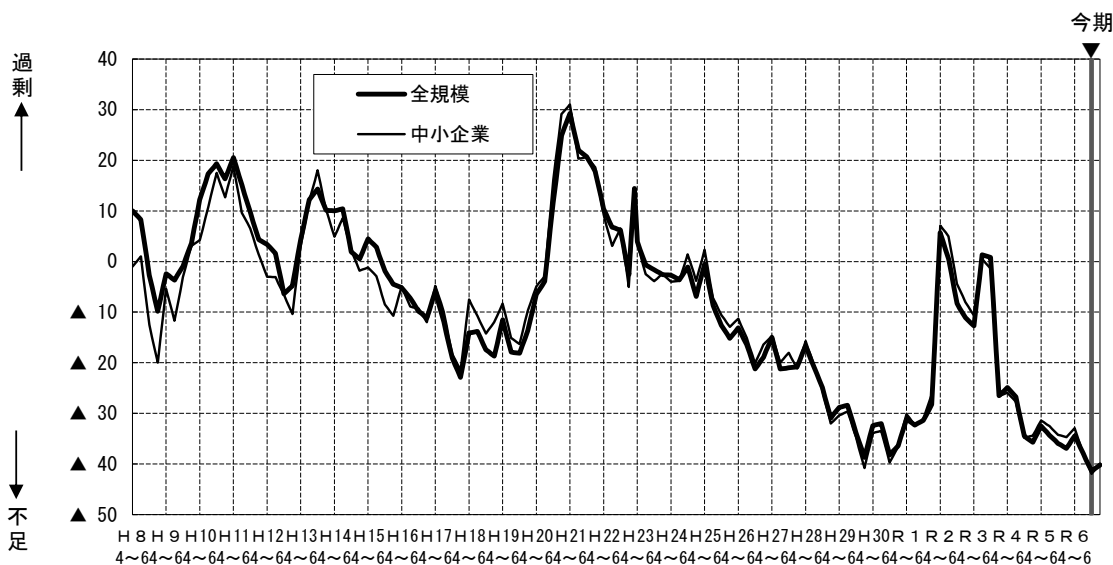
○資金繰り BSI の推移

		資金繰りBSI＝改善％－悪化％			
		令和6年 7～9月期	令和6年 10～12月期	令和7年 1～3月期	
					今期-前期
全産業		▲ 8.1	▲ 3.0	5.1	▲ 6.7
	大企業	0.0	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 11.8
	中堅企業	▲ 4.4	4.3	8.7	▲ 0.8
	中小企業	▲ 9.4	▲ 4.3	5.1	▲ 7.6
	うち小規模企業	▲ 19.1	▲ 10.4	8.7	▲ 10.8
製造業		▲ 12.0	▲ 4.5	7.5	▲ 7.9
	大企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0
	中堅企業	▲ 12.5	12.5	25.0	0.0
	中小企業	▲ 12.4	▲ 4.8	7.6	▲ 7.6
	うち小規模企業	▲ 16.4	▲ 15.4	1.0	▲ 12.9
非製造業		▲ 5.3	▲ 2.1	3.2	▲ 5.8
	大企業	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7
	中堅企業	▲ 3.8	3.8	7.6	▲ 0.9
	中小企業	▲ 6.5	▲ 3.8	2.7	▲ 7.8
	うち小規模企業	▲ 23.0	▲ 3.5	19.5	▲ 8.1

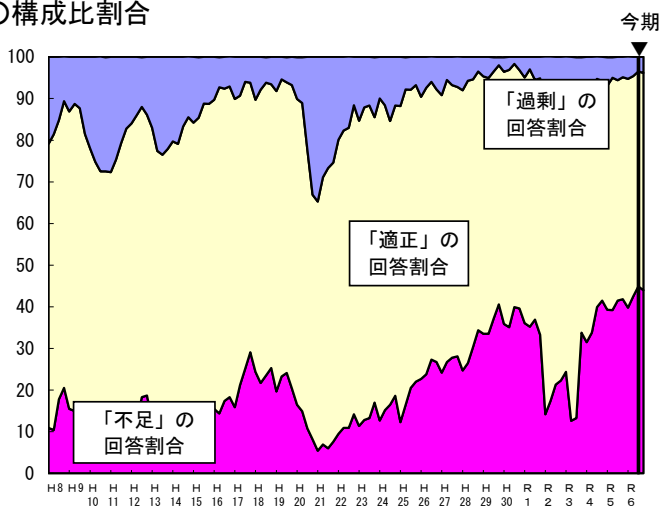
〔雇用人員〕

雇用人員の今期の BSI は▲41.4 と、前期（▲37.9）から 3.5 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲40.2）は今期に比べ 1.2 ポイント上昇する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員 BSI の推移

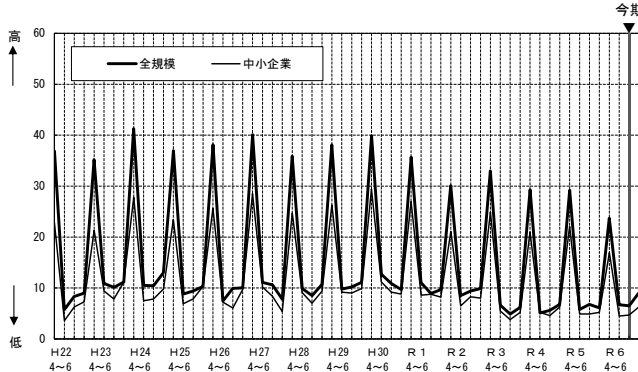
		雇用人員BSI＝過剰％－不足％			
		令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	今期-前期	令和7年 1-3月期
全産業		▲ 37.9	▲ 41.4	▲ 3.5	▲ 40.2
	大企業	▲ 26.3	▲ 28.5	▲ 2.2	▲ 31.4
	中堅企業	▲ 40.9	▲ 43.5	▲ 2.6	▲ 44.2
	中小企業	▲ 38.1	▲ 41.9	▲ 3.8	▲ 39.9
	うち小規模企業	▲ 19.9	▲ 25.1	▲ 5.2	▲ 25.5
製造業		▲ 27.0	▲ 31.9	▲ 4.9	▲ 28.5
	大企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5
	中堅企業	12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 12.5
	中小企業	▲ 29.3	▲ 33.0	▲ 3.7	▲ 29.5
	うち小規模企業	▲ 20.2	▲ 23.1	▲ 2.9	▲ 23.9
非製造業		▲ 45.2	▲ 48.0	▲ 2.8	▲ 48.2
	大企業	▲ 34.5	▲ 33.3	1.2	▲ 37.0
	中堅企業	▲ 44.8	▲ 45.8	▲ 1.0	▲ 46.7
	中小企業	▲ 46.4	▲ 50.4	▲ 4.0	▲ 50.0
	うち小規模企業	▲ 19.5	▲ 28.1	▲ 8.6	▲ 27.7

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

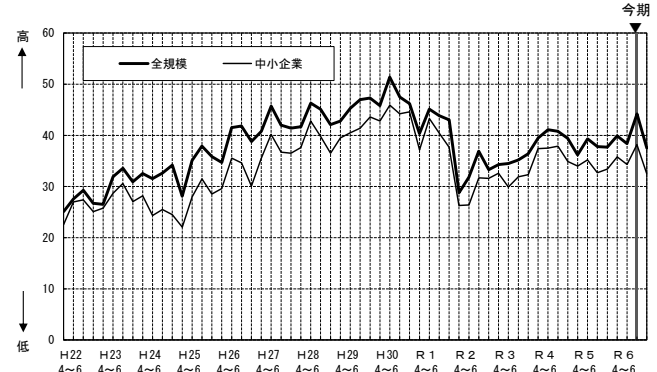
今期の新規学卒採用割合は6.5%と前年同期（6.8%）と比べて0.3ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は9.1%と前年同期（6.1%）に比べて3.0ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は44.2%と前年同期（37.8%）に比べて6.4ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は37.5%と前年同期（37.7%）に比べて0.2ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和5年 10-12月期 (A)	令和6年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和5年 10-12月期 (A)	令和6年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	6.8	6.5	▲ 0.3	37.8	44.2	6.4
大企業	17.5	12.9	▲ 4.6	70.0	83.9	13.9
中堅企業	12.3	12.7	0.4	51.9	60.0	8.1
中小企業	4.9	4.7	▲ 0.2	32.7	38.2	5.5
うち小規模企業	2.2	2.1	▲ 0.1	14.8	17.0	2.2
製造業	5.0	3.4	▲ 1.6	34.8	43.3	8.5
大企業	12.5	0.0	▲ 12.5	100.0	100.0	0.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	62.5	87.5	25.0
中小企業	4.9	3.6	▲ 1.3	31.9	40.1	8.2
うち小規模企業	1.6	0.9	▲ 0.7	15.1	21.2	6.1
非製造業	8.0	8.6	0.6	39.9	44.9	5.0
大企業	18.8	17.4	▲ 1.4	62.5	78.3	15.8
中堅企業	13.3	13.7	0.4	51.0	57.8	6.8
中小企業	4.9	5.7	0.8	33.5	36.3	2.8
うち小規模企業	3.1	3.7	0.6	14.4	11.1	▲ 3.3

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

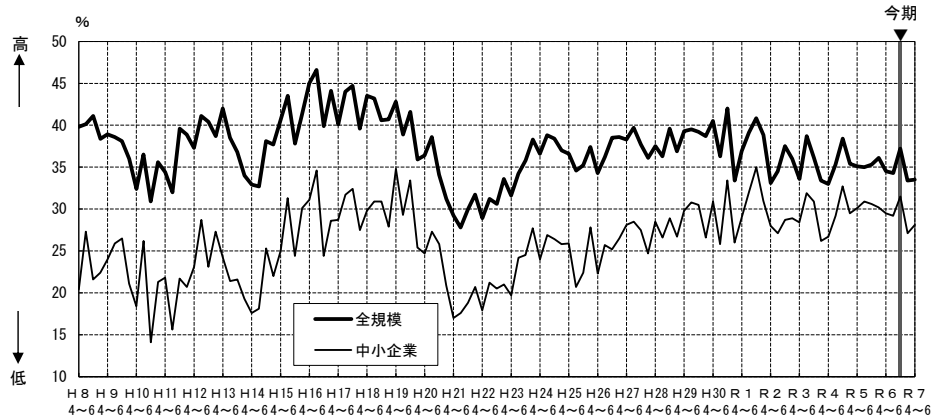
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%					経験者の採用実施(計画)企業割合%				
	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	令和6年 10-12月期 今期-前期	令和6年 1-3月期	令和7年 1-3月期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	令和6年 10-12月期 今期-前期	令和6年 1-3月期	令和7年 1-3月期
全産業	6.7	6.5	▲ 0.2	6.1	9.1	38.4	44.2	5.8	37.7	37.5
大企業	18.2	12.9	▲ 5.3	8.6	14.8	63.6	83.9	20.3	71.4	70.4
中堅企業	12.6	12.7	0.1	10.3	20.2	48.6	60.0	11.4	48.6	51.5
中小企業	4.5	4.7	0.2	5.2	6.3	34.3	38.2	3.9	33.4	32.5
うち小規模企業	1.5	2.1	0.6	3.7	1.1	11.6	17.0	5.4	15.3	14.8
製造業	4.0	3.4	▲ 0.6	5.2	5.8	34.9	43.3	8.4	34.1	32.5
大企業	12.5	0.0	▲ 12.5	12.5	0.0	100.0	100.0	0.0	87.5	75.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	50.0	87.5	37.5	57.1	85.7
中小企業	3.9	3.6	▲ 0.3	5.1	5.7	32.2	40.1	7.9	31.8	29.4
うち小規模企業	1.8	0.9	▲ 0.9	4.9	0.9	13.2	21.2	8.0	15.6	14.2
非製造業	8.4	8.6	0.2	6.8	11.4	40.6	44.9	4.3	40.1	41.1
大企業	20.0	17.4	▲ 2.6	7.4	21.1	52.0	78.3	26.3	66.7	68.4
中堅企業	13.6	13.7	0.1	11.0	20.7	48.5	57.8	9.3	48.0	48.9
中小企業	5.1	5.7	0.6	5.2	7.0	36.2	36.3	0.1	34.8	35.7
うち小規模企業	1.2	3.7	2.5	2.1	1.3	9.5	11.1	1.6	14.9	15.6

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は37.2%と、前期（34.3%）から2.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は33.4%と今期と比べて3.8ポイントの低下、再来期は33.5%と来期に比べ0.1ポイント上昇する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲6.8と、前期（▲5.7）から1.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲7.0）は今期に比べ0.2ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

(業種別)		設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
		令和6年	令和6年	令和7年	令和7年	(※) 回答 企業数		令和6年	令和6年	令和7年	令和7年	(※) 回答 企業数	
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		
			今期-前期						今期-前期				
	全産業	34.3	37.2	2.9	33.4	637		32.1	31.9	▲ 0.2	25.1	31.3	235
	製造業	33.2	37.5	4.3	32.4	259		32.5	25.8	▲ 6.7	21.7	36.3	97
	食料品等	45.5	38.9	▲ 6.6	27.8	18		40.0	14.3	▲ 25.7	0.0	40.0	7
	繊維・衣服等	11.1	0.0	▲ 11.1	25.0	4		0.0	-	-	-	-	0
	印刷	25.0	26.7	1.7	21.4	15		66.7	50.0	▲ 16.7	66.7	80.0	4
	石油・化学等	42.9	44.4	1.5	47.4	18		11.1	25.0	13.9	22.2	12.5	8
	鉄鋼・金属等	29.1	47.3	18.2	34.5	55		43.8	42.3	▲ 1.5	33.4	40.0	26
	一般機械	27.1	29.3	2.2	29.3	58		31.3	23.5	▲ 7.8	29.4	45.0	17
	電機・精密等	40.9	50.0	9.1	46.7	44		27.8	9.1	▲ 18.7	0.0	38.8	22
	輸送用機械	52.9	52.6	▲ 0.3	42.1	19		12.5	10.0	▲ 2.5	12.5	0.0	10
	その他製造業	22.7	10.7	▲ 12.0	3.7	28		60.0	66.7	6.7	100.0	16.6	3
	非製造業	35.1	37.0	1.9	34.0	378		31.9	36.2	4.3	27.3	27.4	138
	建設業	37.5	33.3	▲ 4.2	28.6	51		9.6	31.2	21.6	35.8	35.7	16
	運輸・倉庫業	42.6	60.5	17.9	48.8	43		15.0	28.0	13.0	19.0	0.0	25
	卸売業	26.3	29.5	3.2	25.4	61		46.7	72.2	25.5	40.0	40.0	18
	小売業	41.5	32.7	▲ 8.8	40.0	55		9.1	0.0	▲ 9.1	27.3	38.9	18
	飲食店・宿泊業	41.7	50.0	8.3	33.3	18		20.0	33.3	13.3	66.7	28.5	9
	不動産業	22.2	29.0	6.8	18.8	31		62.5	44.4	▲ 18.1	33.3	16.7	9
	情報サービス業	20.0	24.3	4.3	29.7	37		62.5	33.3	▲ 29.2	18.2	50.0	9
	対事業所サービス業	36.2	44.0	7.8	39.2	50		45.0	50.0	5.0	25.0	30.0	22
	対個人サービス業	55.2	37.5	▲ 17.7	40.6	32		56.3	33.3	▲ 23.0	7.7	20.0	12

(規模別)		設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
		令和6年	令和6年	令和7年	令和7年	(※) 回答 企業数		令和6年	令和6年	令和7年	令和7年	(※) 回答 企業数	
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		
			今期-前期						今期-前期				
	全産業	34.3	37.2	2.9	33.4	637		32.1	31.9	▲ 0.2	25.1	31.3	235
	大企業	78.4	79.4	1.0	73.5	34		3.4	14.8	11.4	20.0	36.0	27
	中堅企業	42.9	49.5	6.6	48.6	111		22.9	23.6	0.7	20.4	29.1	55
	中小企業	29.2	31.5	2.3	27.1	492		41.0	37.9	▲ 3.1	28.0	31.2	153
	うち小規模企業	14.4	15.4	1.0	16.4	195		43.3	43.4	0.1	34.4	38.7	30
	製造業	33.2	37.5	4.3	32.4	259		32.5	25.8	▲ 6.7	21.7	36.3	97
	大企業	77.8	87.5	9.7	62.5	8		0.0	▲ 28.6	▲ 28.6	20.0	33.3	7
	中堅企業	100.0	100.0	0.0	100.0	8		25.0	▲ 12.5	▲ 37.5	0.0	14.3	8
	中小企業	29.4	33.7	4.3	29.2	243		36.7	34.1	▲ 2.6	24.3	38.5	82
	うち小規模企業	11.4	15.8	4.4	16.7	114		35.8	44.4	8.6	26.3	44.5	18
	非製造業	35.1	37.0	1.9	34.0	378		31.9	36.2	4.3	27.3	27.4	138
	大企業	78.6	76.9	▲ 1.7	76.9	26		4.5	30.0	25.5	20.0	36.8	20
	中堅企業	38.5	45.6	7.1	44.7	103		22.5	29.7	7.2	23.9	31.7	47
	中小企業	28.9	29.3	0.4	25.1	249		45.2	42.3	▲ 2.9	32.3	21.1	71
	うち小規模企業	18.8	14.8	▲ 4.0	16.0	81		50.0	41.7	▲ 8.3	46.1	30.8	12

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI＝ 過大％－不足％	全産業						製造業						非製造業					
	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期		
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期		
	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 1.1	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.1	▲ 3.5	3.6	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 9.0	▲ 4.3	▲ 9.4	▲ 10.2	▲ 3.8		
全産業	2.7	0.0	▲ 2.7	3.0	0.0	11.1	12.5	1.4	25.0	12.5	0.0	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8		
大企業	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 3.7	12.5	12.5	0.0	12.5	14.3	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 4.9		
中堅企業	▲ 7.3	▲ 8.0	▲ 0.7	▲ 8.5	▲ 9.3	▲ 8.4	▲ 4.5	3.9	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 11.7	▲ 5.6	▲ 12.2	▲ 13.0	▲ 13.0		
中小企業	▲ 9.3	▲ 9.1	0.2	▲ 8.1	▲ 9.8	▲ 10.6	▲ 7.8	2.8	▲ 5.3	▲ 9.1	▲ 7.3	▲ 10.8	▲ 3.5	▲ 12.1	▲ 10.8	▲ 10.8		
うち小規模企業																		

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和5年 10-12月期 (A) %	令和6年 10-12月期 (B) %	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	35.3	37.2	1.9
製造業	33.9	37.5	3.6
食料品等	50.0	38.9	▲ 11.1
繊維・衣服等	20.0	0.0	▲ 20.0
印刷	25.0	26.7	1.7
石油・化学等	34.8	44.4	9.6
鉄鋼・金属等	30.5	47.3	16.8
一般機械	32.9	29.3	▲ 3.6
電機・精密等	43.8	50.0	6.2
輸送用機械	25.0	52.6	27.6
その他製造業	30.8	10.7	▲ 20.1
非製造業	36.3	37.0	0.7
建設業	36.7	33.3	▲ 3.4
運輸・倉庫業	45.9	60.5	14.6
卸売業	29.7	29.5	▲ 0.2
小売業	32.2	32.7	0.5
飲食店・宿泊業	40.0	50.0	10.0
不動産業	30.6	29.0	▲ 1.6
情報サービス業	36.6	24.3	▲ 12.3
対事業所サービス業	36.2	44.0	7.8
対個人サービス業	41.7	37.5	▲ 4.2

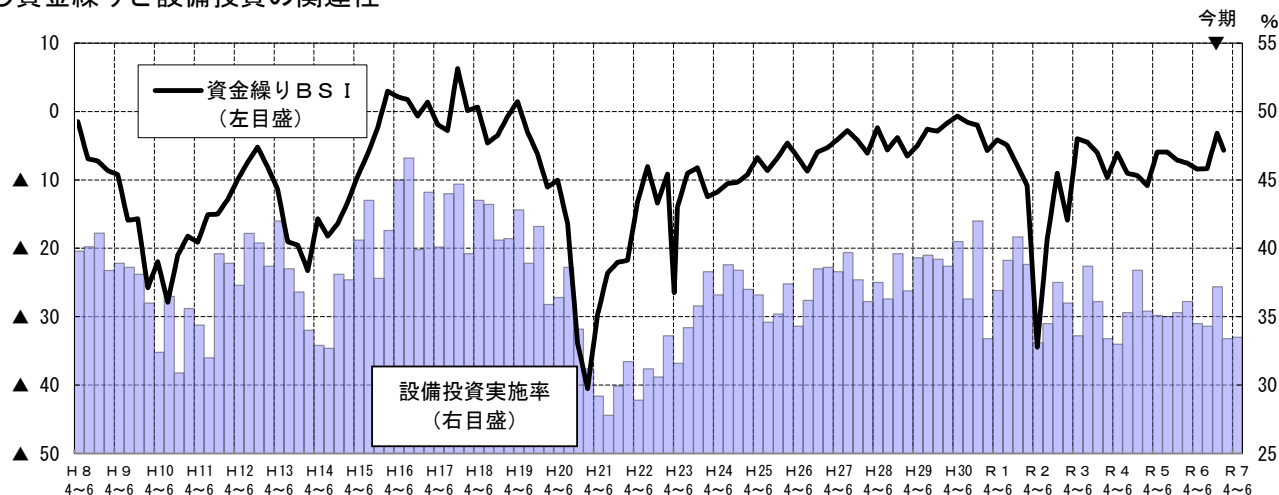
（規模別）

	令和5年 10-12月期 (A) %	令和6年 10-12月期 (B) %	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	35.3	37.2	1.9
大企業	75.6	79.4	3.8
中堅企業	45.3	49.5	4.2
中小企業	30.6	31.5	0.9
うち小規模企業	21.2	15.4	▲ 5.8
製造業	33.9	37.5	3.6
大企業	77.8	87.5	9.7
中堅企業	87.5	100.0	12.5
中小企業	30.9	33.7	2.8
うち小規模企業	19.4	15.8	▲ 3.6
非製造業	36.3	37.0	0.7
大企業	75.0	76.9	1.9
中堅企業	41.8	45.6	3.8
中小企業	30.3	29.3	▲ 1.0
うち小規模企業	23.5	14.8	▲ 8.7

○設備投資実施の投資目的

	投資目的（令和6年10-12月期）%							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	39.6	46.4	14.0	63.0	8.9	27.2	3.8	235
製造業	42.3	60.8	15.5	64.9	8.2	21.6	1.0	97
非製造業	37.7	36.2	13.0	61.6	9.4	31.2	5.8	138

○資金繰りと設備投資の関連性

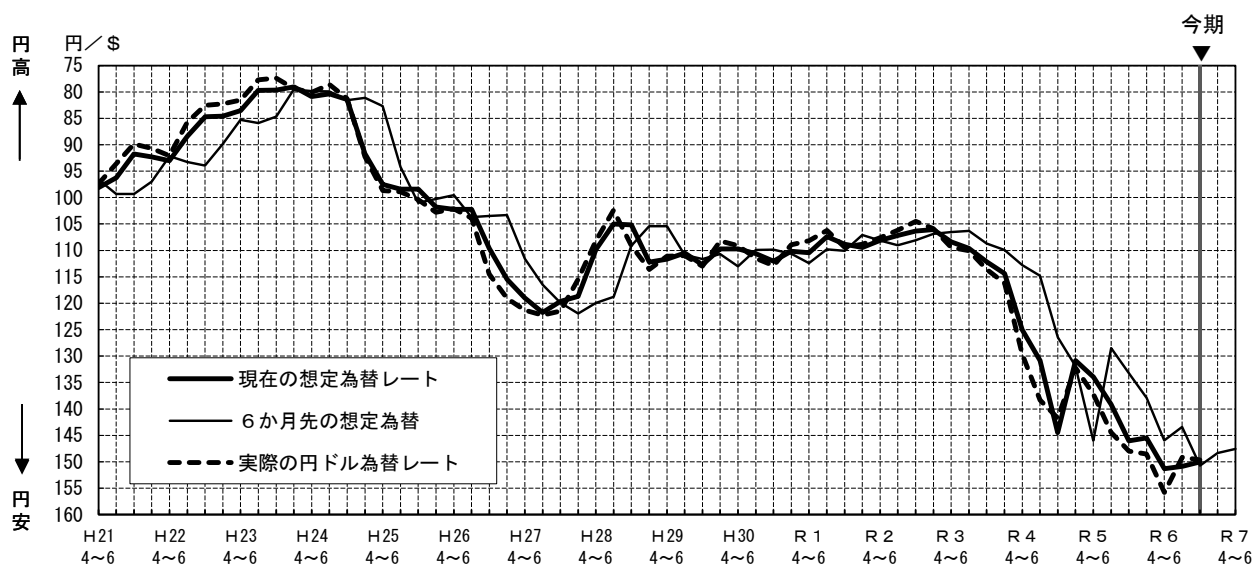


〔為替レート〕

現在の設定円／\$ レート（回答企業 211 社）の平均は 150.1 円／\$ で、前回調査（150.9 円／\$）と比べて 0.8 円／\$ の円高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 211 社）は 147.5 円／\$ と、今期に比べて円高の見通しとなっている。

○現在および 6 か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および 6 か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	150.1	147.5
製造業	149.5	147.0
食料品等	151.4	145.6
繊維・衣服等	152.5	147.5
印刷	153.0	154.5
石油・化学等	148.8	150.8
鉄鋼・金属等	149.2	145.3
一般機械	148.8	146.0
電機・精密等	149.3	149.1
輸送用機械	150.3	146.8
その他製造業	149.7	145.8
非製造業	150.5	148.0
建設業	148.8	150.5
運輸・倉庫業	149.8	145.8
卸売業	151.1	146.7
小売業	149.2	147.5
飲食店・宿泊業	150.0	146.0
不動産業	150.8	147.4
情報サービス業	151.3	148.8
対事業所サービス業	153.3	153.3
対個人サービス業	151.2	150.7

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	150.1	147.5
大企業	149.3	146.9
中堅企業	151.0	148.4
中小企業	149.9	147.4
うち小規模企業	149.2	146.1
製造業	149.5	147.0
大企業	147.2	145.5
中堅企業	146.7	143.3
中小企業	149.8	147.2
うち小規模企業	149.6	147.5
非製造業	150.5	148.0
大企業	150.9	148.0
中堅企業	151.5	148.9
中小企業	150.2	147.7
うち小規模企業	148.8	144.5

(※1) 回答企業数は211社

(※2) 回答企業数は211社

第 131 回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年 10月～12月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和7年1月～3月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和7年4月～6月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和6年 10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

業況判断理由(令和7年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

業況判断理由(令和7年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年 10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年 10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年 10月～12月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年1月～3月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年 10月～12月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年1月～3月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年10月～12月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和7年1月～3月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年10月～12月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和7年1月～3月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和6年10月～12月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和7年1月～3月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9—1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年10月～12月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和7年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和7年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9—2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和6年10月～12月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和7年1月～3月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和7年4月～6月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9—3 問9—2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。

貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和6年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和7年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和7年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9—4 問9—2の令和6年10月～12月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。

貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートを教えてください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

トピックス

第 131 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555